九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日本人大学生の社会参加への意識 : キャンパス周辺に居住する「生活者」としての外国人との比較から

麻生, 迪子
九州大学大学院工学研究院工学系国際交流支援室

松永, 典子
九州大学大学院地球社会統合科学府言語・メディア・コミュニケーションコース

https://doi.org/10.15017/1477908

出版情報：地球社会統合科学. 21 (1/2), pp.59-71, 2014-12-25. 九州大学大学院地球社会統合科学府
バージョン：
権利関係：

『地球社会統合科学』第21巻 第1-2合併号（2014）59～71
Bulletin of the Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University
Vol.21, No.1-2 (2014), pp. 59～71

論 文

日本人大学生の社会参加への意識
―キャンパス周辺に居住する「生活者」としての外国人との比較から―

Comparison of Attitudes Toward Community Society
Between Japanese University Students and Foreign Residents in Ito District

2014年９月30日提出，2014年11月10日受理

麻生迪子*・松永典子**
Michiko ASO, Noriko MATSUNAGA

キーワード：日本人大学生　留学生・留学生家族　外国人「生活者」　社会参加　地域貢献

1．はじめに

研究の推進と学生への教育，そして研究および人材育成を礎にした社会貢献という３点が大学の果たすべき使命であることは，平成18年12月22日に改定された教育基本法で規定されている。例えば，羅・荒木・栗原（2012）は，教育基本法第７条「大学は，学術の中心として，高い教養と専門的能力を培うとともに，深く心理を探求して新たな知見を創造し，これらの成果を広く社会に提供することにより，社会の発展に寄与するものとする」という文言を踏まえ，「大学は地域社会にとっての知的，人的資源であり，地域に貢献する人材を育成，供給することにより，地域の発展に寄与するべきである。また，一方通行的な供与だけでなく，地域連携を通じて，地域は必要な知識や人材を提供してもらい，大学は教育・研究の一環としてとらえるなど，双方がウィン－ウィンの関係にならなければならない」（羅・荒木・栗原，2012: p. 7）という大学と地域のあり方について述べている。こうした流れを受け，大学と地域社会の連携を踏まえた活動や取り組みは複数報告されている（竹俣・松石・松本・古川・山川，2006，武田・村瀬，2009等）。それらは画一的な取り組みではなく，その地域社会の要望を踏まえた，いわばオーダーメイド的な取り組みである。

その一方で，大学には大きな変化が訪れている。文部科学省（以下，文科省）が発した留学生10万人計画（1983年），留学生30万人計画（2008年）などにより，大学の規模にかかわらず，大学では年々留学生が増加する傾向にある。大学を起点とした急激な国際化の波が地域社会にも押し寄せており，留学生の受け入れ先である大学周辺の地域は留学生と日本人大学生および大学と無関係である地域住民が共住している状態である。このような社会背景を鑑みると，地域社会の発展とともに多文化が共生する地域社会の実現において大学が果たす役割は大きい。留学生や留学生の家族も地域社会を構成する一員である限り，地域社会と大学の双方向の連携に，日本人大学生だけではなく，留学生や留学生の家族を含んだ「生活者」としての外国人（以下，外国人「生活者」）が関わってくることは必然のことである。大学の国際化が深化するに伴い，日本人大学生と外国人「生活者」の両者が共にまちづくりに関わっていくという取り組みが今後ますます求められていくのではないだろうか。そこで本論文は日本人大学生と外国人「生活者」の両者が持つ社会参加への意識を明らかにすることによって，地域貢献としての日本人大学生と外国人「生活者」の共同活動の可能性について考察する。本研究が明らかにすることは，地域貢献活動を考察する上での基礎的な資料となるだけで

*　九州大学大学院工学研究院工学系国際交流支援室。
**　九州大学大学院地球社会統合科学府言語・メディア・コミュニケーションコース。

なく，大学の多文化理解教育を検討する上での資料となると考える。

2. 先行研究

2．1　日本人大学生と地域社会の連携

地域社会と大学の連携は，主として日本人大学生の教育目的で行われることが多い。地域社会を舞台とした大学教育の取り組みは複数あり（竹俣他，2006等），専門教育としての地域参加型学習なのか，教養教育もしくはボランティアとしての地域参加型学習なのかに大きく分けられる。

専門教育としての地域参加型学習の例として，竹俣他（2006）をあげる。竹俣他（2006）は，地域自治体から提供された地域社会の問題をプロジェクトワークで解決することで，受講生の「問題発見能力」と「問題解決能力」を育成することを試みた。彼らの活動は工学教育の一環として，工学系大学生２，３年生を対象に行われた。実践は学生主体のプロジェクトワークに対して，自治体職員が相談を受け付けるという形態で進められた。プロジェクトワーク終了後，学生プロジェクトに協力した自治体職員３名に対して，自由記述のアンケートを行ったところ，「学生が積極的になってほしい」（p. 86）という要望があったものの，「発想の転換になった」（p. 85）や「連携で得られる成果が地域貢献に発展する可能性がある」（p. 86）という意見が記述された。竹俣他（2006）の例は，大学の専門性を地域社会に生かすことができた好例であると言える。

また，工学分野だけでなく教育学の分野でも地域社会を舞台にした大学教育の取り組みは報告されている。武田・村瀬（2009）は，「スクールボランティア[1]」という「大学生が地域の学校において教育活動を支援する」（p. 309）ボランティア活動に関するレビューと学生支援に関する課題を報告している。武田・村瀬（2009）は，「スクールボランティア」の概念が幅広く捉えられていることを指摘しており，「カリキュラム制約性も教職専門性が高い」（p. 314）スクールボランティアもあれば，学生サークルとも言えるような「カリキュラム制約性が低く教職専門性も低い」（p. 314），すなわち，学生の自発性が高いスクールボランティアもあることを報告している。さらにその形態を次の６つに分けている（武田・村瀬，2009，p.317）。①学校行事参加型　②授業実施型　③授業補佐型　④特別支援教育補助型　⑤校外支援型　⑥地域社会連携型である。それぞれの形態を具体的に説明すると，①学校行事参加型は学生が運動会などの活動を支援する形態である。②授業実施型は学生による英会話授業の実施などの課外学習活動を行う形態である。③授業補佐型は「ティーチングアシスタント」として授業補助や部活動を支援する活動を指す。④特別支援教育補助型[2]は「特別支援を要する児童生徒に対する校内の適応指導，特別支援を要する児童生徒の学習支援担当，および日本語を母語としない児童生徒並びに保護者の通訳を含む」（p. 317）活動である。⑤校外学習支援型は教育NPO機関などにおいて，不登校児童やひきこもり児童の支援を行う活動形態である。⑥地域社会連携型は高齢者施設を訪問したり，少年自然の家でのキャンプ活動の補助など地域社会に密着した活動の補助が含まれる。以上のように武田・村瀬（2009）は，スクールボランティアを６つに分類したが，これらの形態が重複している場合（例えば，①と③の要素を併せ持つ）もあることを指摘している。６つの形態のいずれもが学校を中心に派遣されているという点も述べ，学校の支援体制，カリキュラム運営，ボランティアの単位化などの課題について指摘している。武田・村瀬（2009）のスクールボランティア研究を概観すると，スクールボランティアとは，教員養成の一環であり，座学だけでは不足しがちな実践的な指導力を現場で育成しつつ，同時に地域社会に貢献することに主眼が置かれている活動と言える。言い換えれば，大学側と地域社会の両者はスクールボランティアによってつながることが可能になるのであり，スクールボランティアはこの両者にウィン―ウィンの関係を成り立たせる機能をもつものと言っても良いであろう。

以上，専門教育の一環として行われた地域連携の取り組みを２つ紹介した。このような取り組みは，専門性を生かした模擬体験とも言え，支援者としての教員の存在が欠かせない。また，担当教員はコーディネーターとして地域社会と学生の橋渡しを行うとともに学生の教育を現場に丸投げしないなどの配慮が必要である（武田・村瀬，2009）。

一方，専門教育ではなく，教養教育もしくはボランティア活動としての地域参加型学習も行われている。小林・酒井（2006）は，「実践的ボランティア教育プログラ

---

[1] このような活動は各地域の教育委員会で行われているが，呼称は地域によって異なる場合もある。例えば，福岡市は「学生サポーター制度」と呼んでいる。

[2] 武田・村瀬（2009）は「特別支援教育補助」に外国人の児童を含めているが，別に扱われる場合もある。文科省における特別支援教育の対象者は，視覚障害や聴覚障害といった「障害があることにより，通常の学級における指導だけではその能力を十分に伸ばすことが困難な子どもたち」（文科省HP「特別支援教育について」）を指す。

ムと参加型学習」について実践を行い，考察している。小林・酒井（2006）は，福井県立大学で開講されている「ボランティア論」という授業での取り組み報告である。彼らは，ボランティアに対する理解や企画力，実践力を育成する目的で，学生自身の主体的な参加を取り入れた「参加型学習」を実践している。具体的には，参加者のボランティア体験の発表とともに地域ボランティアの紹介，授業ボランティア制度の導入などが行われている。授業を通して，受講生は自主的にボランティアを企画し，受講後のアンケートでは，ボランティアに対する義務感が減少し，代わりに充実感が得られるようになったという回答が多く見られた。小林・酒井（2006）は，ボランティア研究であり，地域社会との連携について考察したものではない。しかし，学生が自主的に企画したボランティアの対象は，「a. 保育園での清掃活動と遊び活動　b. 高齢者施設での交流，介助 c. 養護学校イベントに参加　d. 県立病院での患者支援　e. 大学の校庭の清掃　f. 禁煙ポスターの作成と掲示 g. リサイクル，ポイ捨て禁止ポスター作りと掲示　h. 留学生との交流 i. 臓器移植カードの補充　j. FPUボランティアネットワーク掲示板の作成と実践　k. 施設でボランティアをする学生の送迎」(p. 94)など，武田・村瀬(2009)があげるスクールボランティアの形態と重なる部分が少なくない。したがって，小林・酒井（2006）が行った実践活動は，1つの地域貢献の形であり，受講学生が述べた「ボランティアの魅力は人との出会い，触れ合い，そして楽しさ」(p. 101）という言葉は，ボランティア活動による地域参加型学習の魅力を示唆している。

さらに，地域参加型学習から得られる学びについて考察した研究もある。藪田・山口（2013）は，地域と大学生をつなぐコーディネーターの立場から，地域参加型学習によって得られる学びやコーディネーターとして必要な素養について考察を行っている。彼らの実践の舞台は，「でまち家」という商店街を利用した施設である。「でまち家」とは，同志社大学が設置した地域コミュニティーの拠点で，その設置の背景には，地域の異世代の人々と交流する学生生活を送ることで学生のライフスキル[3]を高めるという目的があった。「でまち家」の運営は，大学と大学生が行い，地域の人々と連動しながら活動を行う。なお，この活動には単位の付与などはなく，留学生や様々なサークルがイベントを行う。したがって，「でまち家」は，「子ども」「大人」「学生」「高齢者」が出入りする，いわば世代間混合のサークル活動や議論の場と言える。藪田・山口（2013）では，「でまち家の活動で学生は大人や子供と交流することができるし，そんな場があることで，できないことができるようになったり，視野が広がったり，気付きのきっかけとなりました」(p. 59）という参加学生の内省が報告されている。藪田・山口（2013）は，そもそも大学生とは，「学生であるのと同時に社会人であり，彼らに必要な能力を学ぶ一端を担うには，学内だけでは不十分だ」(p. 61）と述べており，同時に「でまち家」のようなカリキュラム外の学習について，「単位が付与されるか否かにかかわらず，各々が『単なる』活動にとどめるのではなく，活動を学習の機会と位置づけられるかが成長を左右するのだ」(p. 61）と述べている。これは，大学生を社会人予備軍と捉え，「でまち家」のような異世代交流事業は，実社会に出るにあたっての模擬体験を学生に与えるものであると言えよう。さらに，このような模擬体験は当然ながら参加者自身の姿勢によってその学びの成果は異なるということを指摘している。ボランティア活動による地域参加型学習について，小林・酒井(2006)では，学習活動終了後もボランティアに対する興味が継続するかどうか不明であると述べているが，学びの成果という観点に立つならば，その活動を通して，学生自身が何らかの気づきを得られたかどうかが重要であると考えられる。

日本人学生と地域社会の連携例を概観すると，以下の３つの特徴がある。１つ目の点は，地域社会を大学生の予備体験の場として捉えていることである。２つ目の点は，大学側に地域社会と大学生をつなぐコーディネーターが必要とされていることである。３つ目の点は，地域の問題点を切り口に地域社会と関わっているということである。まず１つ目の点である，地域社会を予備体験の場として捉える点であるが，これは専門教育としての地域参加型学習と教養教育もしくはボランティアとしての地域参加型学習のいずれの例においても見られる。地域社会と連携することによって，大学教育の不足を補っているといえよう。次に，２つ目の点であるコーディネーターの存在であるが，地域社会と大学の両者がウィン―ウィンの関係にあるためには，双方向のニーズを調整するコーディネーターの存在が欠かせない。武田・村瀬（2009）では，学生のボランティアニーズと受け入れ

[3] ライフスキルについて，『imidas』では次のように説明している。「日常生活で経験する様々な課題や要求に，現実的かつ効果的に対処するために必要な心理社会的技能のこと。特に対人問題に適応するための対処能力を高める方法を，問題解決療法（problem solving therapy）という。ライフスキルは生得的な能力ではなく，学習によって向上が可能な能力である」（閲覧日2014年11月5日，ライフスキル教育［心理学］", 情報・知識　imidas, JapanKnowledge, http://japanknowledge.com）

先のニーズが合わない場合があり，意欲が高い学生がスクールボランティアに参加できなかったことが報告されている。学生の意欲を無駄にしないためにも，コーディネーターの存在が必要だろう。また，小林・酒井（2006）は情報周知と共にボランティアに対するモチベーションを強化する目的で全学レベルでのボランティアセンターの開設の必要性を主張している。大学と地域社会の間に専任コーディネーターを置くことで，大学と地域の連携がより効率的に行われるのではないだろうか。最後に３つ目の点であるが，これは専門を生かした地域連携の研究例に見られる。スクールボランティアやまちづくりなどの報告から，地域に存在する問題点を改善することによって，地域貢献を行っていることがわかる。前述した連携コーディネーターには，地域と連携するだけでなく，顕在化していない地域の問題点を抽出することが求められるだろう。

２．２　外国人「生活者」と地域社会の連携

外国人「生活者」の受け入れにあたって，大学と地域社会が連携する必要があるという指摘は，平成18年に教育基本法第７条が改定される前からあり，まちづくりの主体として，留学生の力を生かす取り組みも近年多く報告されている。外国人「生活者」と地域社会に関する研究報告は，大きく３つに分けられる。１つ目の観点は地方公共団体などによる外国人「生活者」の生活行動調査（福岡市2012，松永・麻生2013a; 2013b; 2013c，横浜市2014等），２つ目の観点は外国人「生活者」と地域連携活動の事例（横田・文，1995，仲上，2005等），最後に３つ目の観点は，外国人「生活者」向けの日本語教育（宇佐美，2010，庵編，2013等）である。

まず，地域社会における外国人「生活者」の生活行動について述べる。地域社会における外国人「生活者」の生活行動について報告した研究は複数ある[4]（福岡市2012，横浜市2014等）が，本研究は外国人「生活者」の中でも留学生および留学生の家族に焦点を当てた研究について説明を行う。松永・麻生（2013a; 2013b）は，大学キャンパス周辺に居住する外国人「生活者」176名に生活行動調査を行った。福岡市の生活行動調査を参考に作成した質問紙によって滞在歴や日本語能力などの調査対象者の属性について調査すると共に利用施設，情報入手方法，日本人との付き合い，悩み，地域社会への参加ニーズなどについて問うた。その結果，キャンパス周辺に居住する外国人「生活者」が抱える悩みの第1が言語の問題であり，言語能力に限りがあることから外国人「生活者」の行動は，定型性が高いということを報告している。その一方で，彼らは地域社会との交流の意欲が高いにもかかわらず，実際に交流する機会が少ないことも報告している。さらに，松永・麻生（2013c）は，松永・麻生（2013a; 2013b）で実施したアンケートの回答のうち，地域社会への参加ニーズに対する問いに対して具体的記述があった回答を分析することで外国人「生活者」が地域社会に対して，どのような意識をもっているのかを探っている。つまり，大学キャンパス周辺に居住する留学生および留学生の家族40名を分析対象者とし，彼らが持つ地域社会に対するニーズを質的に分析した。その結果，地域社会に対するニーズは９つに分類された。具体的には，①イベント企画型，②交流支援・協力型，③行政への要望型，④イベント参加型，⑤交流・コミュニケーション型，⑥文化発信型，⑦日本語・日本文化学習型，⑧提案未定型，⑨負担回避型である。自由記述の解答から，外国人「生活者」は地域社会を学習の場として捉え，交流を通して学びたいという強い欲求があることが示唆された。松永・麻生（2013a; 2013b; 2013c）の研究が示したことは，外国人「生活者」における日本語教育の必要性とともに彼らが地域住民として社会参加・交流に強い意欲を持っていることである。

次に，外国人「生活者」と地域社会の連携を報告した研究をあげる。外国人「生活者」の力をまちづくりに生かす試みは複数報告されている（横田・文，1995，仲上，2005等）。横田・文（1995）は，留学生との交流を「異文化理解教育」と捉え，座学中心の大学教育の不足を補うものと考えており，この観点に立って国立市の国際交流団体の活動を報告している。国立市の国際交流団体である「くにたち地域国際交流会」は，大学と公民館の連携によって発足し，組織が拡大化するに伴い，「大学教育と社会教育の互恵的協力関係」（p. 783）を構築するに至った。横田・文（1995）は，留学生や異世代の人々と接触することで，学生は「大学教育と社会教育（社会体験）を往復させること」（p. 783）で彼らの「『生活圏の拡大』による異文化理解，そして自己理解を促進する」（p. 783）と述べており，この指摘は日本人大学生と地域社会の連携について考察した薮田・山口（2013）の指摘と

[4] 福岡市では福岡市の国際化推進の基礎資料とするために生活環境への評価，日常生活の実態，教育・子育てについての悩みなどについて調査を行った。また，横浜市も横浜市在住外国人の生活意識やニーズを把握し，市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的として生活行動調査を実施した。暮らしの満足度や地域活動，日常生活の悩み，東日本大震災の際に困ったことなどの調査を行っている。

も重なる。また，仲上（2005）も立命館アジア太平洋大学の事例を報告しており，外国人「生活者」と地域社会の関係が交流から相互貢献に変化していき，外国人「生活者」の持つ異文化が地域の活性化につながった事例もある。仲上（2005）は，「大学発の地域国際化」(p. 16）という言葉を用いて，大学が中心となって地域貢献，地域活性化を推進する仕組みや地域を舞台とした教育の可能性について述べている。さらに，文科省では，平成24年度から「留学生交流拠点整備事業」を実施している。この事業は，大学だけでなく地方自治体，地元経済団体，NPO，ボランティア団体などが連携し，外国人「生活者」を受け入れ，その生活や就職を支援することで，地域経済の活性化やまちづくり，観光振興などに外国人「生活者」の力を生かしていこうという試みである（文部科学省高等教育局学生・留学生課留学交流支援係, 2013)。「留学生交流拠点整備事業」に採択された大学（平成25年度採択校10校）は，留学生を核とし地域を活性化させる様々な取り組みを行っている。多くの外国人「生活者」は，「時間的制限はあるにしても，地域での生活を通して日本人の生活背景や生活習慣などを学びたいという気持ちを持っている」(横田・文1995，p. 767）ということを踏まえると，外国人「生活者」を中心とした大学と地域の連携は，外国人「生活者」には学びを与え，地域社会には経済の活性化をもたらす可能性がある。

特に，外国人「生活者」の学びに焦点を当てると，外国人「生活者」が日本社会に参画しやすくなることを目指した日本語教育研究は近年目覚ましい。宇佐美(2010）は，外国人「生活者」が行う行動の頻度について考察を行い，外国人「生活者」向けの教材作成などに対して大きな示唆を与えた。また，外国人「生活者」が理解しやすいよう平易な日本語を「やさしい日本語」と呼び，「やさしい日本語」の調査研究（庵編，2013）や「やさしい日本語」を用いたニュースの配信[5]など外国人「生活者」の社会参加を支援する研究も多く発表されている。

以上，外国人「生活者」と地域社会に関する研究を概観したが，日本人大学生と地域社会の連携と異なるのが，外国人「生活者」と地域社会の連携には「官」の支援が色濃いという点である。連携に際して，「官」の支援を受けた大学が主導的な役割を果たしている。また，外国人「生活者」の生活行動に関する報告から，彼らの日本語能力は限られているため外国人「生活者」の受け入れ側である大学および地方自治体が主体となり，地域社会との連携を推進する必要があるということが示唆される。

２．３　先行研究のまとめ

以上，日本人大学生と地域社会の連携および外国人「生活者」と地域社会の連携のそれぞれの研究を概観した。両者において共通するのが，大学生や外国人「生活者」にとって，地域社会は座学では学べないものを学ぶ絶好の場であるということである。しかし，日本人大学生を中心とした大学と地域社会の連携と外国人「生活者」と地域社会の連携の仕方は，「官」側から支援があるという点で異なる。外国人「生活者」と地域社会の連携は「官」から支援を受けた大学全体が主体的に行う場合が多いのに対して，日本人大学生と地域社会の連携は，そうではない。日本人大学生と地域社会の連携は学生の自主的活動であったり，コーディネーターと言われるような教員・職員の介在によって取り組まれており，教育の一環として行われている。また，外国人「生活者」と地域社会の関係が，外国人「生活者」を支援することで地域社会の活性化を図るというように支援の構図が，地域社会から外国人「生活者」という一方向の構図になっているのに対して，日本人大学生と地域社会の連携は双方向の支援構造になっている。

このように日本人大学生と外国人「生活者」の地域の連携の仕方が異なるものの本来，外国人「生活者」の受け入れ目的が日本人大学生の国際化であったこと（文部科学省高等教育局，2013）を考えると，共通の学び場である地域社会で両者を結びつける活動が必要なのではないだろうか。しかし，地域貢献を目指した日本人大学生と外国人「生活者」の共同活動について詳細に報告した研究はあまり見られない。地域における永続的な多文化共生社会を実現させるために，地域貢献としての日本人大学生と外国人「生活者」の共同活動の可能性について考察する必要がある。日本人大学生と外国人「生活者」の両者の社会参加の意識を比較考察することによって，日本人大学生と外国人「生活者」の共学の可能性について探る。

３．研究課題

先行研究より，外国人「生活者」と日本人大学生が共に行う地域貢献活動についての報告が少ないことが示された。そこで，本研究では，外国人「生活者」と日本人大学生が共に行う地域貢献活動を行う上の基礎資料となるべく，両者の持つ社会参加の意識について考察を行う。研究課題として，「日本人大学生と外国人「生活者」

[5] NHKは「News web easy」というサイトにて，外国人「生活者」および小・中学生向けにやさしい日本語で書かれたニュースを配信している。（2014年11月９日最終閲覧http://www3.nhk.or.jp/news/easy/）

の社会参加意識はどのように異なるのか」を設定する。なお，本研究における日本人大学生および外国人「生活者」とは，九州大学に在籍する日本人大学生および留学生・留学生の家族である。さらに，社会参加意識とは，「地域社会づくりへの志向性」と定義することする。この定義は，佐藤・熊谷編（2011）における「社会参加」の定義に基づく。佐藤・熊谷編（2011，p. viii）では，「社会参加」を「自分の既に属しているコミュニティー，あるいは，属したいと考えるコミュニティーに自分から積極的に働きかける」（佐藤・熊谷編2011，p. viii）ことだと定義づけており，本稿では，このコミュニティーへの積極的働きかけを地域社会づくりという観点から捉え，「地域貢献活動として何がやりたいか」という意識を問うことで「地域社会づくりへの志向性」を探る。

外国人「生活者」と地域社会に関する先行研究によると，外国人「生活者」は言語能力が限られていることから，地域社会を日本語学習の場，文化交流の場として捉えていることが報告されている（松永・麻生2013c）。一方，日本人学生の場合，地域社会の問題点に携わることで，大学構内では得られない学びを得ている。日本人大学生と外国人「生活者」では，地域社会に対する関わり方が異なるため，日本人大学生と外国人「生活者」では社会参加の意識が異なることが予想されるが，この点はまだ明らかになっていない。そこで，本研究では，外国人「生活者」の地域社会への意識について分析した松永・麻生（2013c）の分析結果と日本人大学生の社会参加の意識を比較することで，両者の差異を明らかにする。

４．調査概要

本研究は，松永・麻生（2013a; 2013b; 2013c）で留学生と留学生の家族に行った質問紙調査の一部を日本人大学生に行い，回答を比較することで考察する。日本人大学生に行った質問紙は，選択式の質問が11問，自由回答式の質問が１問という全12問からなる。質問紙では，住居環境，外国籍市民が生活する上でどのようなものが必要か，情報入手経路，近所づきあい，地域社会への参加意識などについて問うている[6]。この質問紙を2013年度前期に九州大学の教養科目を受講している日本人大学生１年生230名に実施した。

一方，先行研究の節で述べたとおり，松永・麻生（2013a; 2013b）は九州大学伊都キャンパス周辺に居住する176名の留学生と留学生の家族を調査協力者としており，彼らに対して全23問からなる質問紙を対面式で配布・回収し，分析している。なお，質問紙の内容については，２．２節で記述している。また，外国人「生活者」176名の属性については，松永・麻生（2013a; 2013b）が詳しい。日本人大学生および外国人「生活者」の両者に用いた質問紙では，地域社会に対する意識調査を行っているが，外国人「生活者」に対して用いた質問紙では日本語能力および日本語学習状況，施設利用状況を問うている点などで日本人大学生に用いた質問紙とは異なる。

なお，本研究が分析対象とするのは，社会参加の意識について問うた「あなたの住んでいる地域を住みやすく活動しやすいまちにするために，あなたがやりたいこと，協力したいことがあれば，お書きください」という質問に対する自由記述である。この質問は，日本人大学生と留学生および留学生の家族の双方に行っている。この質問に対して，日本人大学生は28名が回答し，外国人「生活者」は40名が回答している。本研究は，これらの回答を分析する。

４．１　調査協力者属性

前述したとおり，2013年度前期に九州大学の教養科目を受講している日本人大学１年生230名に実施した。回答者のうち，６名が留学生であった。そのため，６名を集計から除外し，分析対象者は224名となった。回答者224名の男女比は，78.1％：21.4％である[7]。また，調査協力者の75.0％が一人暮らしで，その平均年齢は，18.43歳であった。さらに，調査協力者のうち，74.6％にあたる167名が九州大学伊都キャンパス周辺の福岡市西区および糸島市を居住地と答えた。九州大学学務部が平成23年度に実施した『学生生活実態調書』では，日本人学部大学生回答者2135名のうち，65.0％が一人暮らしをしていると答えている。この結果と一人暮らしをしている調査協力者の割合を比較すると，九州大学全体の調査よりも本研究の調査協力者は一人暮らしを行っている者の割合が若干高い。

また，調査協力者全体のうち７割近くの日本人大学生が，現在住んでいる地域が住みやすいと答えている。

---

[6] なお，この質問紙は福岡市外国籍市民アンケート42問 を参考に作成されたものである。外国市民の生活行動に関する質問紙調査は，福岡市だけではなく横浜市等他の行政機関でも実施されており，調査項目がほとんど重なる内容である。そのため，結果についての比較検討が可能という観点から福岡市のアンケート調査の質問紙を参考にした。質問項目42問は，調査回答者の属性について問うとともに，在留資格や同居人の有無，住居形態，滞在年数，生活環境，日本語能力，地域情報の入手経路，地域住民との交流，日常生活の悩みなどについて質問している。

[7] 無回答の調査協力者が１名おり，集計から除外した。

しかし，近所づきあいについては，43.30％の調査協力者が「つきあいはほとんどない」と答えており，42.40％の調査協力者が「会えば挨拶をする程度」と答えている。「会えば世間話をする」や「おたがいに家を訪問したり，されたりする」と答えた調査協力者の割合は，併せて13.80％であった。この数字から本研究における一人暮らしの日本人大学生の大半が地域社会と交流がないことがうかがえる。その一方で，居住施設（団地・寮など）で行われる行事の有無について，「わからない」と回答した調査協力者の割合は，24.1％に留まっており，地域社会に対して全く関心がないわけではないと考えられる[8]。また，「外国籍市民にも住みやすく活動しやすいまちには，何が必要だと思いますか（複数回答式）」という問いに対しては，「外国語が通じる施設（病院・スーパー・薬局等）の情報を充実させること」という回答が62.50％と最も多かった。その一方で，「病院等受診時における通訳があること」と回答した調査協力者は，31.70％で，「地域の人とふれあいを深める交流事業がたくさんあること」と回答した調査協力者の割合は，31.30％で最も回答者が少なかった。選択肢の回答傾向から調査協力者が考える「外国籍市民」が住みやすい地域とは，「外国語が通じる施設が豊富な」地域であると予測される。自由回答形式の質問「あなたの住んでいる地域を住みやすく活動しやすいまちにするために，あなたがやりたいこと，協力したいことがあれば，お書きください」に対しては，28名が回答をした。

５．日本人大学生が求める社会参加

５．１　分析方法

本研究で用いる分析方法は，川喜多（1967，1970）によって考案されたKJ法である。既存の概念やカテゴリーによらず，発話データの本質に着目し，コード名を付与し，類似性によってカテゴリーを形成する手法である。KJ法を採用したのは，少数意見を除外することなく，カテゴリー間の関係性について考察ができ，より深い分析ができると考えたためである。具体的な手順は，松永・麻生（2013c）で用いた「KJ法マニュアル」（沖縄大学・吉川研究室）を参考に２名の分析者で行った。以下，松永・麻生（2013c）が行った手順を述べる。

第１段階：テーマに関するラベルづくり：ひとりの回答の中に複数の内容が混在する場合は，ひとつずつラベルに分ける。

第２段階：小グループ化と小タイトルづくり：内容が近いと思われるラベルを集め，小グループをつくり，グループ全体の意味を要約する小タイトルをつける。どのグループにも属さないラベルはそのままにしておく。

第３段階：中グループ化：小タイトルと小グループ化できなかったラベルを読みかえし，再度意味の近いと思われるものを集め，中グループをつくる。そられに中タイトルをつける。

第４段階：図解化：中グループ，小グループの意味や関連性による位置関係がわかるように，中グループから配置していく。相互に原因・結果の関係がある時には，→，相互に影響を及ぼし合っている時には⟷で結び，全体を構造化する。

第５段階：図解化された図を見ながらグループの重要度を考え，テーマに関する結論をまとめる。

５．２　分析方法

第１段階では，日本人大学生の自由記述に対して，29のラベルを付与した。そして第２段階では，類似性によって７つの小グループが形成された。続く第３段階では，小グループを統合させ，５つの中グループを作成した。それぞれに①地域住民との交流，②環境の美化，③公共性重視，④負担回避，⑤便利さの追求というラベルを付与した。

表１　社会参加の型（中グループ）

社会参加の型（中グループ名）	ラベル数
①地域住民との交流	12
②環境の美化	10
③公共性重視	1
④負担回避	1
⑤便利さの追求	5

表１に中グループ名（社会参加の意識）とラベル数をあげる。KJ法による分析の第４段階，第５段階として，図１に日本人大学生の社会参加の意識を示した。図１では，中カテゴリーの中に小グループ名を表示させた。表１と図１を基に，日本人大学生が求める社会参加の意識を説明する。

表１が示すように，①地域住民との交流カテゴリーが，12ラベルと最も多い。このカテゴリーは，イベントを通して地域の人々との交流を図りたいという社会参加の意識である。例えば，「将棋道場ができたら，九州大将棋部の活動として地域のお年寄りや子供たちに将棋＜を＞とおして交流したい」といったサークル活動の一環として地域交流を図りたいという意識や「行事に

[8] 居住施設の行事に参加したいと回答した調査協力者の割合は，45.0％であった。

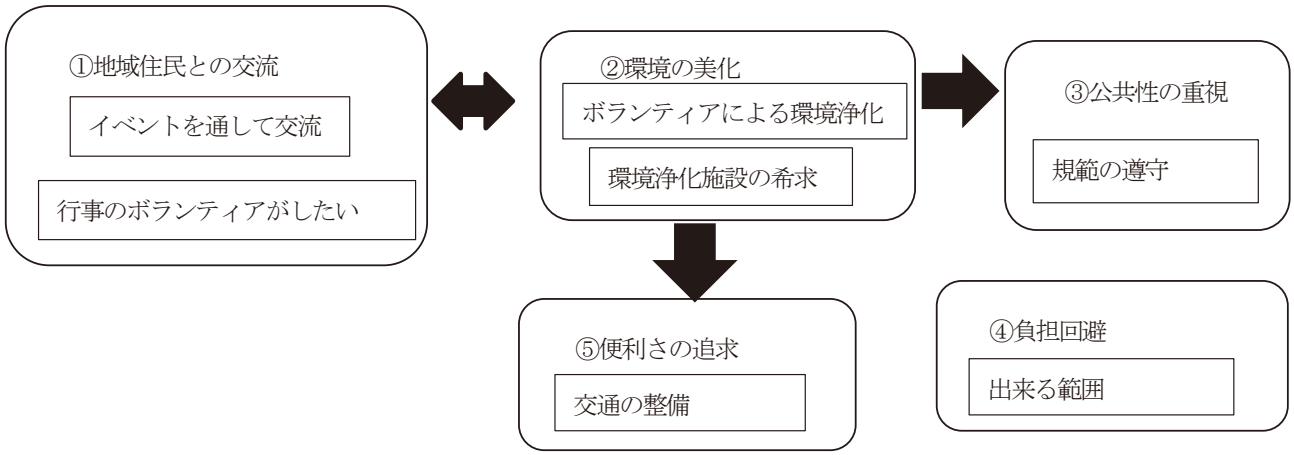

図１　日本人大学生が求める社会参加

参加して，地域の人々と交流を深めること」という意識が含まれる。①地域住民との交流カテゴリーは，イベントやそのイベントのボランティアをすることで地域住民と交流を図りたいという能動的な社会参加の意識であると言える。次に，②環境の美化カテゴリーは，大学周辺の環境を美しくする活動を行うことによって社会参加を行いたいという意識である。このグループには，「清掃活動」や「ごみ拾いのボランティア」を行いたいという意見が含まれる。ボランティアを行うという点では，①地域住民との交流カテゴリーと互いに影響し合っているといえる。ただし，②環境の美化カテゴリーには，主体的なボランティア活動だけでなく，周囲の環境の整備を求める意見も含まれる。例えば，「粗大ごみを捨てられるようゴミ収集所をなるべく誘致」というような環境美化につながる施設を求めるニーズである。②環境の美化による社会参加の意識は，日本人大学生が環境美化に高い関心を持っていることを示すものである。また，環境の観点から地域社会を住みやすくするために，特別な活動ではなく，「ゴミ出しなどのルールを守る」「公共物をきれいに使う」という公共の規範を遵守するという意見もあった。この意見は，周囲の環境を美しくするという点で②環境の美化グループと関連があるが，主体的な活動というより，「ルール」や「公共物」の規範を守るという点から，独自性があると考え，③公共性重視というグループを形成した。また，環境の観点によらず，「あまり時間を取らない範囲でできることであれば」という意見に対しては，④負担回避というラベル名を付与した。同様に，地域社会に対して何らかの働きかけを行うのではなく，地域社会に対して便利さを求める意見もあった。このような意見に対しては⑤便利さの追求というグループ名を付与した。④負担回避と⑤便利さの追求は，①～③のカテゴリーに比べてラベル数が少数であり受動的であると言える。しかし，４．１で述べたように調査協力者全体の224名が回答した選択式の質問から，一人暮らしの日本人大学生の大半が地域社会と交流がないということを踏まえると，地域社会に対して受動的，もしくは地域社会に対してどのような形で関わっていけばよいのか手探りの状態なのではないかと考えられる。

６．外国人「生活者」が求める社会参加

では，日本人大学生の持つ社会参加の意識と外国人「生活者」社会参加の意識はどのように異なるのだろうか。松永・麻生（2013c）は，40名の外国人「生活者」を分析対象者とし，社会参加の意識を９つに分類した。①イベント企画型，②交流支援・協力型，③行政への要望型，④イベント参加型，⑤交流・コミュニケーション型，⑥文化発信型，⑦日本語・日本文化学習型，⑧負担回避型，⑨提案未定型，である。図２に松永・麻生（2013c）がKJ法によって分類した外国人「生活者」が持つ社会参加の意識を示す。

カテゴリーについて説明をすると，外国人「生活者」の社会参加の意識として代表的なものは，⑤交流・コミュニケーション型である。この社会参加の意識はヨガや食事会といった交流会を通して，日本人の友人を得たい，誤解をなくしたいという社会参加の意識である。交流が行われる場を支援することで，地域社会とつながりたいという社会参加意識もある。この社会参加の意識は，②交流支援・協力型というカテゴリー名が付与されている。さらに，交流の場として，地域の行事や祭りに焦点をあてた社会参加の意識もある。具体的に説明すると，①イベント企画型とは，地域でイベント開催に携わりたいという積極的な社会参加の意識であり，④イベント参加型は行事や祭りなど地域に密着したイベントへの参加を通じて地域コミュニティーとの接点を求めるものである。交流型の社会参加意識と関連するのが，⑦日本

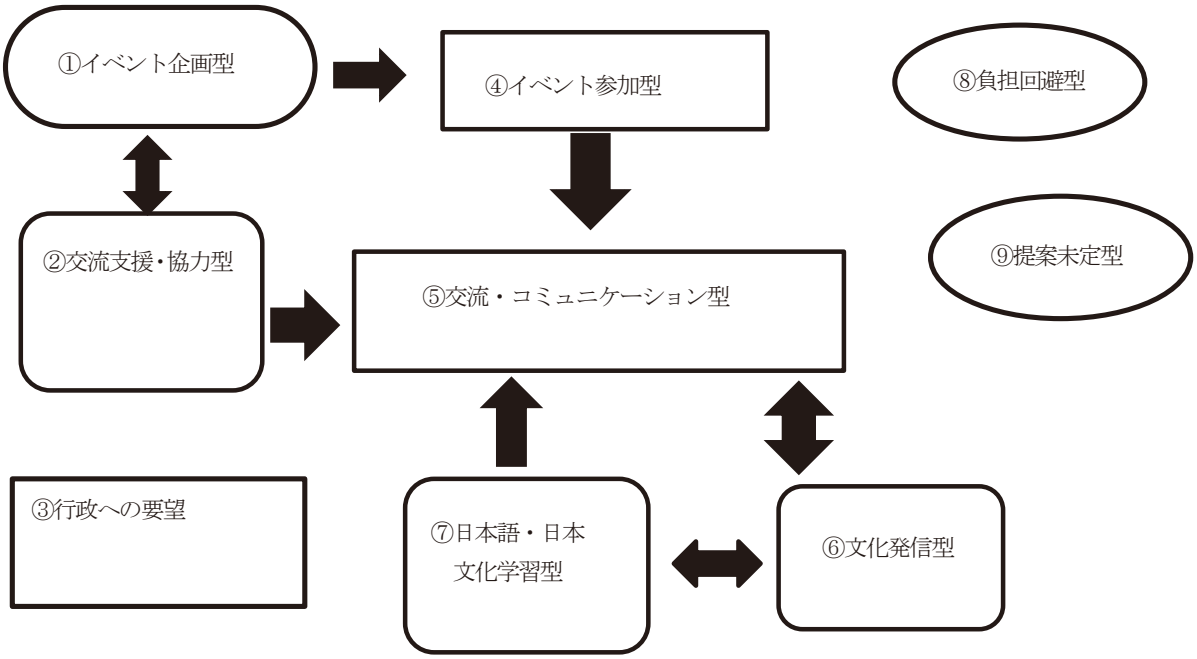

図２　外国人「生活者」が求める社会参加

語・日本文化学習型と⑥文化発信型の社会参加の意識である。⑦日本語・日本文化学習型とは，日本語学習や日本文化（生け花等）を学ぶことを通して，地域住民と交流し相互理解をはかろうとするものである。⑥文化発信型とは，外国人「生活者」が自国の文化を紹介することで，自国と日本の国際理解に役立ちたいという社会参加の意識である。さらに，外国人「生活者」が地域社会に住みやすくなるよう行政に窓口を求める社会参加の意識もある。このような社会参加の意識には，③行政への要望型というカテゴリー名を付与した。以上のような積極的な意識だけでなく，消極的な意識もある。⑧負担回避型と⑨提案未定型である。⑧負担回避型は，「お金がからなければ何でもやります」というような地域交流に対して関心があるものの負担を避けたいという参加意識であり，⑨提案未定型とは，「やりたい気持ちはあるけど，何をすればいいかまではよくわからない」という意識である。外国人「生活者」が有する社会参加の意識について，松永・麻生（2013c）は，日本語や日本文化を学ぶ，あるいは自らの母語・母文化の学習の機会を地域社会に提供するといった「学習」の機会やスポーツ・趣味を通じた「体験共有」の機会，イベントや行事への「参加」機会，またはボランティア「活動」等を切り口に社会参加を捉えている可能性があることを指摘している。

７．日本人大学生が求める社会参加と外国人「生活者」が求める社会参加の比較考察

では，日本人大学生の社会参加の意識と外国人「生活者」の社会参加の意識を比較してみよう。図１と図２をカテゴリーの類似性から統合させると，図３のようになる。太字と下線で示されたカテゴリー名（地域住民との交流，負担回避，便利さの追求）は日本人大学生と外国人「生活者」が求める社会参加の中カテゴリー名である[9]。なお，細字で示されたカテゴリーは，小カテゴリー名である。図３が示すように，両者の社会参加の意識はイベントを通して地域社会と交流をしたいという点，公共の施設の要望やできる範囲で地域社会に対して活動を行いたいという点は共通している。しかし，日本人大学生が有する環境美化への要望や公共性を重視するという社会参加の意識は，外国人「生活者」には見られないもので，日本人大学生特有のものであることが示唆される。さらに，外国人「生活者」は日本語学習や日本文化を学ぶことを通して，地域住民と交流し相互理解をはかろうとする意識や自国の文化紹介により地域での交流を深める，さらには，国と国との懸け橋になりたいという社会参加の意識を有することが示されたが，これらの社会参加の意識は日本人大学生には見られない社会参加の意識で，外国人「生活者」特有の社会参加の意識である。これは，

[9] ただし，図3ではKJ法マニュアルの第３段階までしか行っていない。それは，日本人大学生，外国人生活者の属性が大きく異なるため，カテゴリー間の関係まで考察することが妥当ではないと考えたためである。

日本人大学生が地域を限定的に捉えているのに対して，外国人「生活者」は地域づくりに留まらず，国レベルでの友好な関係づくりに役立ちたいという意識を有していることがうかがえる。

２節で概観した先行研究と本調査の結果を統合すると，日本人大学生と外国人「生活者」はイベントやイベントの支援を行うボランティア活動によって地域社会とつながりたいと考えていることが示唆される。同時に，日本人大学生は，地域社会に存在する問題点を改善することで地域貢献をしたいということに関心を持っていると考えられる。日本人大学生にとって身近な地域社会の問題点としてあげられるのが環境問題であり，結果として環境の美化によって地域社会に参加したいという意識が生じるのではないだろうか。一方，外国人「生活者」にとっての地域社会とは，日本文化の学習の場として捉えられており，その結果，座学や日常生活で得られない学びや交流関係を得ることに主眼が置かれる傾向があると言えよう。以上の点を考察すると，日本人大学生が求める社会参加の型と外国人「生活者」が求める社会参加は，地域社会と交流を深めたいという部分は共通しているが，外国人「生活者」は，日本語および日本文化学習を通して地域社会と交流することを求めているのに対し，日本人大学生は地域社会に存在する問題を共同作業で解決することで交流を図ろうとしており，交流に対するアプローチの仕方が異なっていると言えよう。したがって，こうした共通点と相違点を踏まえたうえで，両者をつなぐための活動を検討する必要がある。

８．今後の課題：日本人大学生と外国人「生活者」の共同による地域貢献の可能性

日本人大学生と外国人「生活者」の地域貢献となる社会参加の意識を比較することにより，両者が持つ社会参加の意識は，イベントなどを通して地域社会と交流したいという点は共通するものの，地域貢献の切り口として着眼している活動には異なる点があることが示唆された。では，地域貢献という場において，両者を結びつけるにはどのようなことが必要なのだろうか。その手がかりとなるのが羅・荒木・栗原（2012）の報告である。彼らはボランティア活動を学生の社会貢献・地域連帯活動であると考え，岡山大学に在籍する大学生727名から得られたデータを基に社会貢献・地域連帯意識について考察を行っている。考察の結果，町内会など地域行事に参加したり，近隣住民と挨拶を交わす人ほどボランティア活動に参加することを報告している。この報告から地域住民と付き合いがある人ほど地域貢献活動に積極的に参加すると考えられるが，同時にボランティア活動の参加経験が地域住民との付き合いに影響を与えている可能性も指摘している。

この報告と本調査の結果を統合すると，ボランティアを希望する日本人大学生や外国人「生活者」と地域住民を結び付ける機会の提供が求められている。つまり，コーディネーターとして，行政や大学が主体となりボランティアとして日本人大学生や外国人「生活者」が参加する地域社会との交流イベント活動を行うことで，そ

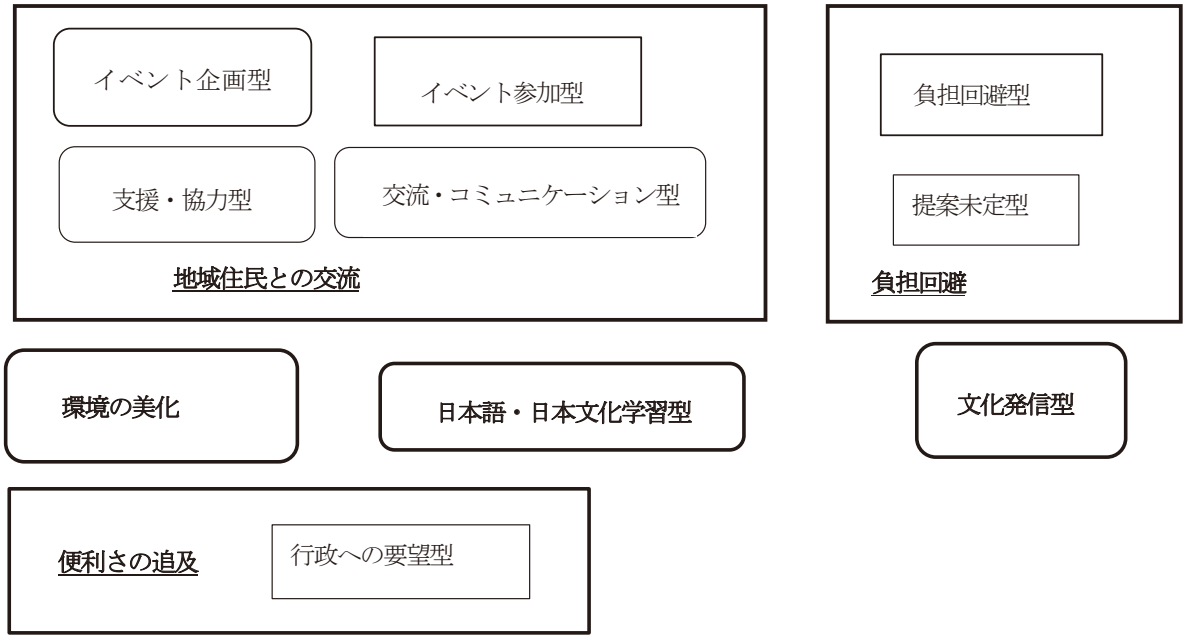

図３　日本人大学生と外国人「生活者」が求める社会参加

こから地域社会および両者の交流関係が始まり，さらに地域貢献としてのボランティアやイベント活動への参加者が増加するのではないだろうか。日本人大学生と外国人「生活者」の地域貢献と彼らに対する多文化理解教育の効果を一足飛びに求めるのではなく，長期的視野で段階を踏んで行うのが望ましいだろう。定期的なイベント開催が継続的なボランティア活動へとつながり，その結果，一過性ではない永続的な多文化理解促進につながるのではないかと考えられる。例えば，本間（2012）では，料理交流会を通して，子育て期にある外国人母親が交流関係を再生・拡大していった事例が報告されている。本間（2012）の事例報告では，日本人との国際結婚や夫の日本留学によって，非自発的に来日した子供を抱える外国人母親が各自のニーズに合った活動（料理交流会）をきっかけとして，各人が持つ文化などの価値を再確認し，共感することで「私たち」という意識が生まれたことを報告している。この「私たち」という意識は，徐々に広がり新たな背景を持つ人とのつながりを求めるまで成長していった。本間（2012）は１つの事例報告に過ぎないが，興味に沿った定期的な集まりがネットワークを構築し，共同体意識まで発展していくことを示している。このことを踏まえると，小学校などにおいて日本人大学生や外国人生活者である留学生がスクールボランティアとして定期的にイベント企画やイベントに参加することは，多文化共生をめざす地域社会の構築に有効であると言えよう。イベント活動の実施自体は一過性のものであるが，継続的に行うことによって，イベント実施のボランティアやイベントの参加者同士につながりができ，そこから人間関係が構築され，目には見えない永続的な関係性が生まれると考えられる。当然のことながら，地域社会と日本人大学生および外国人「生活者」の間に永続的なつながりが構築されることは，多文化理解が進んだ証とも言える。永続的な関係がさらに拡大し，地域社会と日本人大学生および外国人「生活者」が一体となり，「私たち」という意識を構築し，認め合う社会こそ多文化共生が実現する社会なのではないだろうか。

最後に本調査の限界点について触れておく。本調査は，九州大学伊都キャンパス周辺に居住する日本人大学生および外国人「生活者」を調査協力者として考察したものである。したがって，本調査の結果は九州大学伊都キャンパス周辺における地域貢献および多文化理解教育につなげることを目的としたものであり，一般化できないものであることを述べる。今後は，本調査の結果を基に日本人大学生と外国人「生活者」がボランティアとして参加する地域交流イベントを定期的に行い，そこからどのような学びや交流が生まれたのかを考察していく必要がある。

参考文献

宇佐美洋（2010）「実行頻度からみた『外国人が日本で行う行動』の再分類―『生活のための日本語』全国調査から」日本語教育144: 145-156.

庵功雄・イ ヨンスク・森篤嗣（2013）『やさしい日本語は何を目指すか―多文化共生社会を実現するために―』ココ出版

imidas, JapanKnowledge「ライフスキル教育［心理学］情報・知識」http://japanknowledge.com（2014年11月５日最終閲覧）

日本放送協会「News web easy」http://www3.nhk.or.jp/news/easy/（2014年11月９日最終閲覧）

川喜多二郎（1967）『発想法』中央公論新社

川喜多二郎（1970）『続・発想法』中央公論新社

九州大学学学務部（2012）『平成23年度学生生活実態調査報告書』

教育基本法（平成十八年十二月二十二日法律第百二十号）http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html（2014年９月21日最終閲覧）

小林明子・酒井美和（2006）「『実践的ボランティア教育プログラムと参加型学習』試案―大学生の主体性を引きだす教育実践を通して―」福井県立大学論集28: 87-108.

佐藤慎司・熊谷由利編（2011）『社会参加をめざす日本語教育』ひつじ書房

武田明典・村瀬公胤（2009）「日本における大学生スクールボランティアの動向と課題」神田外語大学紀要21: 309-329.

竹俣一也・松石正克・松本重男・古川哲朗・山川武人（2006）「地域社会と連携した創造性工学教育」工学教育54（2）: 81-86.

寺倉憲一（2009）「我が国における留学生受け入れ政策―これまでの経緯と『留学生30万人計画』の制定―」レファレンス2: 27-47.

羅明振・荒木勝・栗原考次（2012）「大学生の社会貢献・地域連携に対する意識」岡山大学環境理工研究報告17（1）: 7-21.

仲上健一（2005）「大学発の地域国際化：学生が主人公の地域活性化の挑戦」Chiba university of commerce view & vision 19: 14-17.

福岡市（2012）『平成23年度福岡市外国籍市民アンケー

ト報告書』
本間淳子（2012）「外国人母親によるネットワーク形成の可能性―協同的な活動『料理交流会』を事例として―」異文化間教育35: 134-147.
松永典子・麻生迪子（2013a）「多文化理解教育促進のための留学生・留学生家族の生活行動調査―地域社会，滞在期間との関わりを中心に―」日本語教育方法研究会誌20（1）: 50-51.
松永典子・麻生迪子（2013b）「留学生・留学生家族の生活行動調査―『住みやすさ』を規定する要因は何か―」日本語教育学会2013年度第１回研究集会予稿集: 18-19.
松永典子・麻生迪子（2013c）「留学生・留学生家族はどのような地域社会参加を求めているか―KJ法による質的考察―」第18回留学生教育学会研究大会プログラム・要旨集: 25-26.
文部科学省「特別支援教育について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/001.htm
（2014年11月５日最終閲覧）
文部科学省高等教育局学生・留学生課留学交流支援係（2013）「留学生交流拠点整備事業について：文部科学省の取り組み（特集 留学生とすすめるまちづくり）」国際人流26: 4-8.
藪田里美（2010）「地域での世代間交流『学びの場』の創出―商店街を利用した『タイムクッキング』の実践―」同志社政策科学研究12（1）:107-109.
藪田里美・山口洋典（2013）「地域参加学習におけるコーディネーターの素養群―大学生の異世代交流拠点でのアクションリサーチから―」ボランティア研究13: 53-67.
横田雅弘・文孝淑（1995）「留学生受け入れが促す大学教育と社会教育の接近：国立市における地域国際化ネットワークの実践から」一橋論叢114（4）: 764-784.
横浜市政策局国際政策室国際政策課（2014）『横浜市外国人意識調査報告書』
吉川達也研究室『KJ法マニュアル』
http://www.city.minokamo.gifu.jp/upfile_new/hp/100/20120807112800/KJ%E6%B3%95%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB.pdf
（2014年９月15日最終閲覧）

Comparison of Attitudes Toward Community Society Between Japanese University Students and Foreign Residents in Ito District

Michiko ASO, Noriko MATSUNAGA

Abstract

It is said that universities have three roles: research, education, and community service. This paper compares Japanese university students' awareness of and attitudes toward community society with those of international students and their families (hereafter, "foreign residents").

The survey was distributed to 230 liberal arts students at Kyushu University in Fukuoka in the first term of 2013; a total of 28 people answered. Answers were classified into five groups using the KJ method. Then, we considered differences between the community service activity of these Japanese university students and that of foreign residents, upon which data was previously presented by Matsunaga and Aso (2013). It was revealed that Japanese university students and foreign residents share three points in common. First, they want to engage with the local community and regional society through community events. Second, they want to take action for the community and regional society to the degree possible. Third, they demand public facilities. However, differences between these groups were also found. Namely, foreign residents are interested in cultural exchange with local and regional society, especially in relation to their study of the Japanese language and culture; in contrast, Japanese university students want to associate with communities and regional society by solving problems in the region.

On this basis, we suggest that good relations both between Japanese university students and foreign residents and also between local and regional society can be fostered by means of a regular event coordinated by university faculty members in which both Japanese university students and foreign residents participate as volunteers. We suggest regularly holding such an event to foster community spirit and help build a multicultural society.